

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL http://gmo.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	112,409	12.5	11,989	△7.6	11,768	△6.5	3,784	△36.4
28年12月期第3四半期	99,884	5.3	12,981	7.5	12,581	5.2	5,950	△30.4

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 6,467百万円(△6.9%) 28年12月期第3四半期 6,943百万円(△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	32.67	31.83
28年12月期第3四半期	51.17	49.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	660,835	69,318	6.1
28年12月期	588,819	66,179	6.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 40,083百万円 28年12月期 39,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	5 00	5 00	5 00	6 00	21 00
29年12月期	5 00	6 00	6 00		
29年12月期(予想)				6 00	23 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	7.4	19,000	11.7	18,500	10.9	8,000	10.6	69 00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) 株式会社シフトワン
 除外 1社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期3Q	115,944,677株	28年12月期	115,944,677株
29年12月期3Q	864,911株	28年12月期	1,811株
29年12月期3Q	115,833,673株	28年12月期3Q	116,288,845株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年11月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第3四半期連結累計期間（平成29年1月～9月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減額	増減率
売上高	99,884	112,409	12,524	12.5%
営業利益	12,981	11,989	△991	△7.6%
経常利益	12,581	11,768	△813	△6.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,950	3,784	△2,165	△36.4%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末といったデバイスの普及および多様化、Twitter、Facebook、LINE、Instagramなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった要因に加え、O2O・CtoCといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。また、すべてのモノがインターネットに繋がるというIoT（Internet of Things）の重要性、ビジネスチャンスが広く認識されてまいりました。これらの動きにより、インターネット市場は今後も更なる拡大が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、インターネットのインフラ、サービスインフラを提供する当社グループの収益機会も大きく広がっていると考えております。

このような良好な事業環境のもと、当第3四半期累計期間における当社グループは、前連結会計年度に続き「強いところはより強く、弱いところはNo.1の商材をもつ」を基本方針に事業を展開してまいりました。（1）まず、多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業においては、決済事業を中心に既存の事業が拡大する中、CtoCハンドメイドマーケット『minne』を圧倒的No.1のサービスとするため、前連結会計年度に続き積極的なプロモーション投資を行ないました。（2）次に、インターネット金融事業においては、主力事業である国内店頭のFXの収益率向上・サービスの利便性向上に取り組んでまいりました。（3）インターネット広告・メディア事業においては、テクノロジーシフトに対応すべく、自社商材の機能強化・販売に注力してまいりました。（4）最後に、モバイルエンターテインメント事業においては、継続的なコストコントロールを行ないながら、新規タイトルの開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は112,409百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は11,989百万円（同7.6%減）、経常利益は11,768百万円（同6.5%減）に、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,784百万円（同36.4%減）と、インターネット金融事業において前年同期は英国のEU離脱を受け活発な取引があった高収益通貨ペアであるポンド円取引が減少したこと及び2月から3月に一時的な収益率の低下があったこと並びにその他事業においてブランディングのための一時的な損失計上（約290百万円）があったことにより増収減益の決算となりました。

<当第3四半期連結累計期間（平成29年1月～9月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	47,737	61,260	13,523	28.3%
営業利益	4,948	5,975	1,026	20.7%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	33,003	33,290	287	0.9%
営業利益	1,084	736	△347	△32.0%
インターネット金融事業				
売上高	20,578	19,296	△1,282	△6.2%
営業利益	7,372	5,600	△1,772	△24.0%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	1,734	736	△998	△57.6%
営業利益	△371	△312	59	—
インキュベーション事業				
売上高	243	661	418	172.0%
営業利益	△82	285	367	—
その他				
売上高	135	1,024	888	654.8%
営業利益	△69	△348	△278	—
調整額				
売上高	△3,548	△3,860	△312	—
営業利益	99	53	△45	—
合計				
売上高	99,884	112,409	12,524	12.5%
営業利益	12,981	11,989	△991	△7.6%

◆当第3四半期連結会計期間（平成29年7月～9月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	33,176	38,068	4,891	14.7%
営業利益	4,291	4,492	201	4.7%
経常利益	4,232	4,389	156	3.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,342	1,832	△510	△21.8%

当四半期の売上高は、決済事業を中心にインターネットインフラ事業が好調に推移したことやインターネット金融事業において収益率の改善が進んだことにより、前年同期比で14.7%増加しました。

営業利益は、広告配信レギュレーションの変更によりインターネット広告・メディア事業が弱含みで推移しましたが、インキュベーション事業において株式売却益を計上したこともあり、前年同期比で4.7%増加しました。

＜当第3四半期連結会計期間（平成29年7月～9月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況＞

（単位：百万円）

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	16,531	21,080	4,548	27.5%
営業利益	1,962	2,023	61	3.1%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	11,134	10,715	△419	△3.8%
営業利益	417	286	△131	△31.5%
インターネット金融事業				
売上高	6,036	6,847	811	13.4%
営業利益	1,975	2,102	127	6.4%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	472	204	△268	△56.8%
営業利益	△79	△110	△30	—
インキュベーション事業				
売上高	210	337	126	60.2%
営業利益	3	188	185	—
その他				
売上高	51	52	0	1.0%
営業利益	△15	△14	1	—
調整額				
売上高	△1,260	△1,169	91	—
営業利益	27	16	△10	—
合計				
売上高	33,176	38,068	4,891	14.7%
営業利益	4,291	4,492	201	4.7%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「インターネット証券事業」を「インターネット金融事業」に変更しております。なお、当該変更がセグメント損益に与える影響は軽微です。

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業では、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しております。当四半期のドメイン登録・更新数は123万件（前年同期比3.8%減）、当四半期末の管理累計ドメイン数は602万件（同4.7%増）と伸長を続けております。売上高は前年同期に「.shop」登録開始に伴う一時売上を計上したこともあり、2,015百万円（同1.4%減）となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行っております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GM0アプリクラウド』、汎用型のクラウドサービスの比重が増えております。

これらの結果、当四半期末の契約件数は79.9万件（前年同期比2.7%増）、売上高は3,494百万円（同1.2%増）となって

おります。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ向けのASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、O2O支援サービスなどを提供しております。EC市場の拡大という追い風の中、ASPカートサービスでは機能改善、セミナー・イベント開催により顧客であるEC事業者の売上拡大支援に取り組んでまいりました。また『minne』を圧倒的No.1のサービスとするため、プロモーション投資に加え、リアルイベントの開催、スマートフォンアプリの機能強化、決済手段の拡充・クーポンによる販促強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末のASPカートサービスの有料店舗数は7.6万（前年同期比0.8%増）、流通総額は662億円（同4.8%増）に、また『minne』の流通総額は25.0億円（同21.1%増）となり、売上高は2,167百万円（同7.3%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOクラウドの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しております。大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めております。前年同期に大口顧客に対する一時売上を計上したこともあり、売上高は1,282百万円（前年同期比7.0%減）となっておりますが、事業モメンタムは好調に推移し、海外売上高比率は70%を超えております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しております。物販のEC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおり、事業環境は良好に推移しております。当四半期においては、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、早期入金サービス・トランザクションレンディング・後払いといったマネーサービスビジネスの拡充により、顧客である加盟店の売上拡大支援に継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末の加盟店数は8.2万件（前年同期比6.6%増）となり、決済処理件数と決済処理金額についても順調に増大いたしました。既存の決済サービスの継続的な拡大に加え、大口顧客における後払いの取扱高の急増及びMACRO KIOSKの連結子会社化の影響もあり、売上高は5,951百万円（同86.9%増）と大きく伸長しております。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及という良好な外部環境のもと、効果効率的なWebマーケティングにより、当四半期末の会員数は52.8万件（前年同期比38.0%増）、売上高は4,766百万円（同36.3%増）となっております。

以上、各事業において顧客基盤が拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は21,080百万円（前年同期比27.5%増）となりました。利益面では、前年同期にドメイン事業及びセキュリティ事業において一時売上の計上があったものの2,023百万円（同3.1%増）と好調に伸長しました。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しております。インターネット広告市場では、枠売りである純広告から、アドテクノロジーを介した運用型広告へのシフトが続いております。当四半期においては、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、レコメンドウィジェット『TAXEL』といった自社アドテク商材が好調に推移たものの、広告代理において一部顧客からの受注減がありました。これらの結果、売上高は6,818百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しております。ECメディア『ポイントタウン』は堅調に推移したものの、アドネットワーク広告のレギュレーション変更によるバナー広告の減少があったことなどから売上高は3,160百万円（同13.0%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は10,715百万円（前年同期比3.8%減）、

営業利益は286百万円（同31.5%減）となりました。引き続き、自社商材の開発・販売に注力してまいります。

③ インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、個人投資家向けにインターネット金融サービスを展開しております。当四半期においても顧客基盤、取引高の拡大に努めてまいりました。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が67.8万口座（前年同期比8.6%増）、証券取引口座が32.3万口座（同8.9%増）と顧客基盤は拡大しました。当該セグメントの売上・利益の過半を占める店頭FX取引については、収益率はポジション管理やカバー取引の最適化への取り組みもあり改善しているものの、取引高は相場影響もあり前年を下回る水準で推移いたしました。

また、足元の取引高が急拡大している仮想通貨の領域においては、GM0コインが仮想通貨交換業者として金融庁より登録されております。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は6,847百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は2,102百万円（同6.4%増）となりました。

④ モバイルエンターテイメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの提供を行っております。当四半期においても既存タイトルが配信開始からの経年もあり、売上の微減傾向が続いております。一方、新規タイトルの開発に取り組んでまいりましたが、主だったリリースはありませんでした。

以上、モバイルエンターテイメント事業セグメントの売上高は204百万円（前年同期比56.8%減）、営業損失は110百万円となりました（前年同期は79百万円の営業損失）。今後は、組織再編（2017年10月23日付けで開示しております「連結子会社の吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ」をご参照下さい）により、コストコントロールを徹底するとともに、内製化と運用ノウハウの蓄積により、引き続きヒットタイトルの創出に取り組んでまいります。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っております。当四半期の売上高は337百万円（前年同期比60.2%増）、営業利益は188百万円と株式売却があったことから大幅増となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2016 3Q	2016 4Q	2017 1Q	2017 2Q	2017 3Q
売上高	33,176	35,142	36,040	38,299	38,068
営業利益	4,291	4,035	3,537	3,960	4,492
経常利益	4,232	4,104	3,372	4,006	4,389
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,342	1,284	1,151	800	1,832
総資産	555,133	588,819	616,073	605,014	660,835
自己資本	38,220	39,527	39,896	40,218	40,083

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2016 3Q	2016 4Q	2017 1Q	2017 2Q	2017 3Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	3,497	3,653	3,968	4,455	4,766
ドメイン事業	2,045	1,910	1,995	2,046	2,015
クラウド・ホスティング事業	3,451	3,554	3,532	3,533	3,494
EC支援事業	2,021	2,299	2,146	2,109	2,167
セキュリティ事業	1,378	1,255	1,281	1,291	1,282
決済事業	3,184	4,243	5,534	5,590	5,951
その他	952	759	1,268	1,424	1,401
合計	16,531	17,677	19,727	20,452	21,080
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	6,806	6,983	7,373	7,160	6,818
インターネットメディア事業	3,633	3,400	3,379	3,056	3,160
インターネットリサーチ・その他事業	695	798	819	785	736
合計	11,134	11,182	11,572	11,001	10,715
インターネット金融事業					
合計	6,036	6,771	5,578	6,869	6,847
モバイルエンターテイメント事業					
合計	472	403	299	232	204
インキュベーション事業					
合計	210	205	70	253	337
小計	34,385	36,240	37,249	38,810	39,185
その他	51	59	52	919	52
調整額	△1,260	△1,158	△1,260	△1,430	△1,169
売上高	33,176	35,142	36,040	38,299	38,068

II セグメント別営業利益

	2016 3Q	2016 4Q	2017 1Q	2017 2Q	2017 3Q
インターネットインフラ事業	1,962	1,650	2,151	1,800	2,023
インターネット広告・メディア事業	417	208	255	195	286
インターネット金融事業	1,975	2,238	1,221	2,275	2,102
モバイルエンターテイメント事業	△79	△125	△81	△121	△110
インキュベーション事業	3	52	△5	102	188
小計	4,279	4,024	3,541	4,252	4,490
その他	△15	△37	△24	△309	△14
調整額	27	48	20	16	16
営業利益	4,291	4,035	3,537	3,960	4,492

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『KaKing』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス ショッピングモール『カラメル』の運営 CtoCハンドメイドマーケット『minne』、『tetote』の運営 EC事業者・O2O事業者向け支援サービスなど Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freeml』、『ポイントタウン』等）、共同購入型クーポンサイト『くまボン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）サービス等の運営
モバイルエンターテインメント事業	モバイルエンターテインメント事業	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン向けゲームの開発・運営ならびにその支援 オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当第3四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成28年12月31日)に比べ72,016百万円増加し、660,835百万円(12.2%増)となっております。主たる変動要因は、証券業における顧客資産の変動により諸資産(証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定)が49,118百万円増加(12.1%増)したこと、現金及び預金が3,406百万円増加(3.8%増)したこととであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ68,877百万円増加し、591,516百万円(13.2%増)となっております。主たる変動要因は、証券業における顧客資産の変動により諸負債(証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定・証券業における有価証券担保借入金)が45,990百万円増加(12.7%増)したこと、有利子負債が18,894百万円増加(26.4%増)したこととあります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,139百万円増加し、69,318百万円(4.7%増)となっております。主たる変動要因は、自己株式の取得により自己株式が1,182百万円増加した一方、利益剰余金が1,826百万円増加(5.5%増)したこと(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,784百万円の増加、配当金の支払いにより1,971百万円の減少など)、連結子会社の成長により非支配株主持分が2,589百万円増加(9.7%増)したこととあります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成28年12月31日)に比べ、956百万円増加し、91,083百万円(1.1%増)となっております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては1,763百万円の資金流出(前年同期は9,475百万円の資金流出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により11,096百万円、減価償却費の計上により3,709百万円の資金流入があった一方、インターネット金融事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより3,127百万円、法人税等の支払により2,745百万円、仕入債務の減少により8,203百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては11,458百万円の資金流出(前年同期は9,276百万円の資金流出)となりました。これは主に、定期預金の預入により3,949百万円、ソフトウェアのライセンス更新など無形固定資産の取得により7,361百万円、サーバーなど有形固定資産の取得により1,368百万円の資金流出があった一方、定期預金の払戻により1,601百万円の資金流入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては13,929百万円の資金流入(前年同期は39,263百万円の資金流入)となりました。これは主に、配当金の支払により1,971百万円の資金流出があった一方、有利子負債の増加により18,864百万円の資金流入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年2月6日公表の「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕」(連結)から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社シフトワンは、株式を取得したことにより連結子会社となったため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,282	93,688
受取手形及び売掛金	15,947	16,333
営業投資有価証券	3,551	3,766
証券業における預託金	256,481	279,408
証券業における信用取引資産	84,439	104,725
証券業における短期差入保証金	41,264	44,285
証券業における支払差金勘定	24,502	27,387
繰延税金資産	1,564	2,810
その他	37,034	50,975
貸倒引当金	△1,164	△2,904
流動資産合計	553,903	620,477
固定資産		
有形固定資産	7,630	7,827
無形固定資産		
のれん	3,857	2,849
ソフトウェア	4,327	4,965
その他	7,438	13,071
無形固定資産合計	15,623	20,885
投資その他の資産		
投資有価証券	7,832	7,720
繰延税金資産	1,175	920
その他	2,995	3,367
貸倒引当金	△341	△363
投資その他の資産合計	11,661	11,644
固定資産合計	34,915	40,358
資産合計	588,819	660,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,822	7,505
短期借入金	62,764	74,773
未払金	21,251	20,838
証券業における預り金	39,859	44,031
証券業における信用取引負債	47,583	54,296
証券業における受入保証金	267,796	288,056
証券業における受取差金勘定	4,105	3,528
証券業における有価証券担保借入金	2,134	17,557
未払法人税等	1,666	4,306
賞与引当金	931	935
役員賞与引当金	74	56
前受金	6,315	6,923
預り金	37,407	38,369
その他	7,115	7,909
流動負債合計	506,828	569,090
固定負債		
長期借入金	8,748	15,633
繰延税金負債	102	401
その他	4,797	4,437
固定負債合計	13,647	20,472
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,162	1,954
特別法上の準備金合計	2,162	1,954
負債合計	522,639	591,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	544	564
利益剰余金	33,328	35,155
自己株式	△2	△1,185
株主資本合計	38,870	39,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	249
繰延ヘッジ損益	65	2
為替換算調整勘定	291	297
その他の包括利益累計額合計	656	548
新株予約権	80	73
非支配株主持分	26,571	29,161
純資産合計	66,179	69,318
負債純資産合計	588,819	660,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	99,884	112,409
売上原価	49,232	57,810
売上総利益	50,651	54,599
販売費及び一般管理費	37,670	42,609
営業利益	12,981	11,989
営業外収益		
受取配当金	60	63
その他	204	267
営業外収益合計	265	331
営業外費用		
支払利息	88	119
支払手数料	106	30
持分法による投資損失	24	291
為替差損	342	-
その他	104	111
営業外費用合計	664	553
経常利益	12,581	11,768
特別利益		
関係会社株式売却益	105	-
段階取得に係る差益	395	-
受取保険金	-	170
金融商品取引責任準備金戻入額	115	208
その他	203	18
特別利益合計	819	396
特別損失		
減損損失	240	246
情報セキュリティ対策費	-	255
持分変動損失	-	186
その他	53	380
特別損失合計	294	1,068
税金等調整前四半期純利益	13,107	11,096
法人税、住民税及び事業税	4,757	5,604
法人税等調整額	14	△965
法人税等合計	4,772	4,638
四半期純利益	8,334	6,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,383	2,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,950	3,784

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,334	6,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	△121
繰延ヘッジ損益	△73	△62
為替換算調整勘定	△926	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	-	222
その他の包括利益合計	△1,390	8
四半期包括利益	6,943	6,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,271	3,676
非支配株主に係る四半期包括利益	1,672	2,790

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,107	11,096
減価償却費	3,192	3,709
減損損失	240	246
のれん償却額	584	612
持分変動損益(△は益)	-	186
支払利息	88	119
関係会社株式売却損益(△は益)	△105	-
受取保険金	-	△170
情報セキュリティ対策費	-	255
売上債権の増減額(△は増加)	△33	250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	1,761
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,227	△8,203
未払金の増減額(△は減少)	△1,305	△267
預り金の増減額(△は減少)	△2,554	960
証券業における預託金の増減額(△は増加)	21,303	△22,927
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	3,033	△3,020
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△9,060	△3,461
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△13,891	24,431
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△8,015	△13,572
証券業における有価証券担保借入金 (△は減少)の増減額	-	15,422
その他	△4,855	△5,993
小計	△1,475	1,436
利息及び配当金の受取額	95	93
利息の支払額	△339	△347
情報セキュリティ対策費の支払額	-	△200
法人税等の支払額	△7,755	△2,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,475	△1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△3,949
定期預金の払戻による収入	900	1,601
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,368
無形固定資産の取得による支出	△6,566	△7,361
投資有価証券の取得による支出	△3,619	△414
投資有価証券の売却による収入	202	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,191	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,074	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	804	-
その他	231	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,276	△11,458

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,100	12,750
長期借入れによる収入	8,500	9,083
長期借入金の返済による支出	△505	△2,969
社債の償還による支出	△2,600	-
セールアンド割賦バックによる収入	1,850	-
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△1,424	△1,363
組合員からの払込による収入	880	375
組合員への払戻による支出	△21	△202
非支配株主からの払込みによる収入	235	169
自己株式の取得による支出	△2,236	△1,182
配当金の支払額	△3,518	△1,971
非支配株主への配当金の支払額	△659	△747
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,119	△17
その他	△219	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,263	13,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△946	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,564	956
現金及び現金同等物の期首残高	74,929	90,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,493	91,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月10日から平成29年9月8日までの期間に自己株式863,100株を1,182百万円で取得いたしました、この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,182百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末に1,185百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	47,223	30,039	20,577	1,665	243	99,748	135	—	99,884
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	514	2,963	0	69	—	3,548	—	△3,548	—
計	47,737	33,003	20,578	1,734	243	103,297	135	△3,548	99,884
セグメント利益 又は損失(△)	4,948	1,084	7,372	△371	△82	12,951	△69	99	12,981

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額99百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルエンターテイメント事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において188百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、MACRO KIOSK Berhad等22社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が2,584百万円増加しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、GMO GlobalSign Oyの株式を売却し連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が701百万円減少しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	60,787	30,011	19,294	706	661	111,462	946	—	112,409
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	472	3,278	1	29	—	3,782	77	△3,860	—
計	61,260	33,290	19,296	736	661	115,245	1,024	△3,860	112,409
セグメント利益 又は損失(△)	5,975	736	5,600	△312	285	12,284	△348	53	11,989

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額53百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「インターネット証券事業」を「インターネット金融事業」に変更しております。当該変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルエンターテイメント事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において192百万円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを次のとおり決議し、実施いたしました。

- | | |
|------------------|-----------------------------------|
| (1) 自己株式の消却を行う理由 | 株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上を図るため。 |
| (2) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却する株式の総数 | 847,790株(消却前の発行済み株式数に対する割合 0.73%) |
| (4) 消却日 | 平成29年10月30日 |
| (5) 消却後の発行済株式総数 | 115,096,887株 |